消滅可能性都市を脱却！？ 住みやすいまちづくりの工夫に迫る！

人口減少は、地方都市だけでなく、日本全国で話題になっている大きな社会問題です。人口が減少し続ければ、「まち」は保つことができず、その姿を失います。特に、女性が住みやすいまちでなければ、出産・育児のフィールドとして地域を選んでもらうことができず、まちに子どもは生まれず、人口流出してしまうひとつのきっかけにもなってしまうのではないかと危惧されます。そんな中、2024年４月に「消滅可能性都市」の発表がありました。消滅可能性都市とはいったい何なのか？　指定を免れた自治体ではどのような施策を行っているのか？　その秘密に迫ります。

消滅可能性都市とは？

２０２４年４月、民間有識者グループ（人口戦略会議）より、最終的に消滅する可能性のある「消滅可能性都市」の公表がありました。このデータは、（国立社会保障・人口問題研究所）の推計を使用して、20～30代の女性の数である「若年女性人口」の減少率をもとに分析されています。２０５０年までの約30年間で、若年女性人口が半数以下になることで、その後、加速度的に人口が減少していき、最終的に消滅する可能性があるとしているのです。

この消滅可能性都市に指定された自治体は全体の４割に当たる７４４自治体。10年前に行われた前回の分析と比べ、消滅可能性都市は１５２減っているようですが、予断を許さない状況でもあります。もちろん、青森県も例外ではありません。

青森県には現在、全40自治体ありますが、一体いくつの自治体が消滅可能性都市に指定されたと思いますか？　正解は、なんと35市町村！

しかしながら、裏を返せば、消滅可能性都市から免れた自治体が５つもあるということ！しかも、そのうちの２自治体は、前回は消滅可能性都市に指定されていたものの、今回脱却した自治体となります。その自治体というのが西目屋村と田舎館村！　今回の記事では、この２つの自治体で、どんな工夫をしたのか？インタビューしてきました。

青森県の20～39歳女性の将来推計人口（人口戦略会議の分析より　２０２４年４月24日付）

市町村	2020年（人）	2050年（人）	減少率
青森市	24,265	11,473	52.7%
弘前市	16,115	7,837	51.4%
八戸市	19,702	9,835	50.1%
黒石市	2,698	963	64.3%
五所川原市	3,962	1,443	63.6%
十和田市	5,191	2,496	51.9%
三沢市	3,826	1,976	48.4%
むつ市	4,248	1,594	62.5%
つがる市	2,206	750	66.0%
平川市	2,540	1,112	56.2%
平内町	643	200	68.9%
今別町	93	13	86.0%
蓬田村	152	47	69.1%
外ヶ浜町	240	30	87.5%
鰺ヶ沢町	519	117	77.5%
深浦町	347	69	80.1%
西目屋村	93	49	47.3%
藤崎町	1,306	619	52.6%
大鰐町	533	142	73.4%
田舎館村	548	291	46.9%
板柳町	930	286	69.2%
鶴田町	866	304	64.9%
中泊町	561	133	76.3%
野辺地町	925	292	68.4%
七戸町	928	309	66.7%
六戸町	830	521	37.2%
横浜町	300	101	66.3%
東北町	1,157	476	58.9%
六ヶ所村	871	427	51.0%
おいらせ町	2,242	1,271	43.3%
大間町	316	64	79.7%
東通村	387	106	72.6%
風間浦村	86	26	69.8%
佐井村	88	13	85.2%
三戸町	549	182	66.8%
五戸町	1,093	323	70.4%
田子町	269	84	68.8%
南部町	1,105	349	68.4%
階上町	1,056	380	64.0%
新郷村	106	22	79.2%

コラム

２０５０年までの30年間の若年女性人口の減少率が最も高かったのは、外ヶ浜町の87・５％、次いで、今別町86・０％、佐井村85・２％と続きました。８割以上の自治体が消滅可能性都市に指定されたものの、八戸市や十和田市などの16市町村では、２０１４年に実施された前回調査の減少率よりも改善が見られ、七戸町や西目屋村は10ポイント以上の改善が見られたようです。

県内10市の減少率を見ると、つがる市の66・０％が最高で、黒石市64・３％、五所川原市64・６％と続きました。最低は八戸市の50・１％で、消滅判断基準を、わずか0.1ポイント上回っていました。

人口減少には、転出などで減少する「社会減」、死亡することで減少する「自然減」の２種類があり、県は従来から両方の視点を持って人口減少対策に取り組んできました。しかし、進学・就職を機とした若年層の県外流出は、大きな課題として残っています。さらに、若年女性が県外流出してしまうことで、子どもが生まれる割合が減り、自然減を加速させる要因のひとつにもなっています。

集団移転の危機を乗り越えた西目屋村！最先端の子育て支援

消滅可能性都市に指定されなかった５自治体のうちのひとつ、西目屋村。人口減少率は、47・３％と、前回調査よりも10ポイント以上も改善されました。今回の公表よりも前から、高齢化率を下げるなど、人口減少対策では注目されていた同村ですが、どのような取り組みを行ってきたのでしょうか？

▶津軽ダム

集団移転の人口減少にすかさず対策！西目屋村の子育て支援の歴史

西目屋村の人口減少対策を語るうえで欠かせないのが、ダムの話です。１９６０年に旧目屋ダムが建設されたものの、予想を遥かに上回る水量の洪水が幾度となく起きたことや、利水（水を飲料など生活、農業、工業に利用しようすること）的な需要が高まることが予想されたため、２００２年、津軽ダムの建設がスタートしました。それに伴い、集団移転が行われ、約４８０人の住民が村を去りました。

このままでは村が無くなってしまう！と危機感を覚えた村は、子育て支援に力を入れることに。「村で安心して子どもを産み、育てやすい街にする」をテーマに、２００８年度には、『西目屋村少子化対策推進本部』を設置し、少子化対策に注力しました。その後、村民の多様な子育て支援ニーズに応えるため、２０１０年には『西目屋村子育て支援対策本部』へと名称を変更。さらに２０１４年には、『子育て応援日本一の村づくり宣言』を掲げ、村内外へ子育て支援施策をＰＲし、「西目屋村に住みたい！」とより多くの人に思ってもらうこと、また、行政の力だけでなく村民を含む地域社会全体で子育てを応援するという意識を確立させていきました。

子育て支援の最先端を

今でこそ、日本全国に浸透している子どもの医療費無償化ですが、西目屋村では２００８年度時点ですでに実施！　これは東北初の試みで、非常に注目されたそうです。当時は中学３年生まででしたが、現在は高校３年生に相当する年齢まで、無料になっています。ちなみに所得制限はなく、入院費や食事代も含んでいます。次年度には、県内初の３歳児以上の保育料完全無料化を行いました。現在は０～２歳児の保育料も完全無料となっています（２０１９年度10月以降、３～５歳までは国の施策で保育料が無料となりました）。

他にも、全国初の妊産婦の健診無償化を行うなど、全国に先立って、女性が子どもを産み、育てやすい環境を整えていたことが、人口減少を抑えるポイントのひとつになったようです。

住む場所にも目を向けて定住促進住宅を整備

西目屋村の施策は子育て支援施策だけに留まりません。「定住促進住宅」の整備も、人口減少を抑えた要因のひとつです。

２００５年度から２０１６年度にかけ、４棟25戸の「定住促進住宅」を建設しました。さらに、２０１７年からは、村所有地を「西目屋村エコタウン」とうたって、なんと、無償で分譲。

こちらの定住促進住宅には１０９人の村民が住んでおり、西目屋村子育て定住エコタウンには１０８人の村民が住んでいます。２０２４年５月時点で、西目屋村の総人口は１，２９９人ですから、総人口の約17・７％が、村で整備した地域に移住してきたということになります。これは驚異的な数字なのでは。

西目屋村、今後の展望

現在、定住促進住宅は満室、エコタウンも残り５区画（２０２４年７月末現在）と、移住者を増やす伸びしろが少なくなってきた西目屋村。さらに近隣市町村でも、子育て支援施策は充実しつつあります。この10年の取り組みによって、人口減少を抑えることはできましたが、次の10年はまったく同じように進めることは難しそうです。今後は、西目屋村ならではの魅力を発信することで近隣市町村との差別化を図る予定とのこと。

世界遺産が見守るなか、次の10年を西目屋村がどう歩んでいくのか、注目です。

（次ページにつづく）

民間の力がアツい！ 田舎館村の都市計画

もうひとつ紹介する自治体は、田舎館村。田舎館村の人口減少率は46・9％。前回は消滅可能性都市に指定されていましたが、今回、脱却を果たしました！

村は２０２０年に「田舎館村長期人口ビジョン」を策定し、出生率の向上と社会増を目指し、さまざまな施策を展開。特に、村独自の子育て支援施策としては、第３子以降の子どもに出産祝い金20万円を支給したり、特定不妊治療費の助成を行ったりしました。村の取り組みももちろんですが、田舎館村の人口減少を抑えた特筆すべき点は、民間の力だったのです。

民間主導の住宅整備

村役場の職員によると、15年ほど前に村の二津屋地区に民間のハウスメーカーが分譲住宅を販売。20世帯ほどの住宅が並び、若い世代が入居したのだとか。

現在開発が進んでいる川部駅前は、元々農地だったのですが、市街化区域だったため老健施設が建ちました。市街化区域と呼ばれるエリアは建物が建てやすく、都市開発がしやすいエリアです。

それを皮切りに、二津屋地区を開発したハウスメーカーが大々的に分譲をスタート。そこでも28世帯が増える予定となっています。

田舎館村は地価が安いため、土地が購入しやすい地域です。購入後も固定資産税が安く、継続して家を管理することも比較的容易なのだそう。ハウスメーカーが土地を整備して分譲し、そこに若い世代の家族が入居するという流れが、ここ数年の大きな動きだと言います。

さらに、これからは川部駅の裏側の開発にも力を入れていくのだそう。川部駅の正面は、村の中心部ではなく、藤崎町方面に向いています。村民にとっては踏切や跨線橋を渡らないと川部駅へ向かうことができず、問題視されていました。しかし、去年から東側に交流施設の建設を開始。駅に向かえるよう、ＪＲとも協議しつつ、工事を進めています。

また、川部駅の操車場跡地を村が購入。整備して、現在はその土地の半分が駐車場と駐輪場に、残りの半分は、分譲地として民間のハウスメーカーに売って開発する予定なのだそう。今後も若い人の転入が見込まれそうです。

県外工場の参入で女性の雇用も

また、村では企業誘致にも力を入れており、川部地区にある工業団地には村民以外の方も多く働いています。２０１９年には、スーツの縫製などを行う〈オリジナルテクノロジー株式会社〉が参入。前田屋敷地区にあった廃校を活用し、オリテックグループ最大の旗艦工場である〈オリテック青森　田舎館新工場〉を開設しました。

ＩＴ力の強いシステムが導入された同工場では、多くの女性が働いています。県外の会社の支社や工場が参入することで生まれる地元雇用は、「仕事がなくて帰ってくることができない」と嘆く若い世代へダイレクトに響く魅力になりますね。

「いち姫」のまちづくり

県外から来た民間企業の力がアツい田舎館村の最たる例といえば「いち姫プロジェクト」。２０１４年に始動して今年で10周年を迎えた同プロジェクトの主催は、田舎館村に工場を構える工業用彫刻や金型製造を行う〈株式会社ソルテック〉。戦国時代の田舎館城主の妻・千徳於市こと市姫をモチーフにしたご当地キャラクターにより、田舎館村を応援しよう！　というプロジェクトです。同社の技術を用いたフィギュアやプラモデルの製造・販売から始まり、近年は地元の演者さんとタッグを組んでボイスドラマを配信しています。

田舎館村の魅力といえば、「田んぼアート」が欠かせませんが、「いち姫」の存在も、アニメやネット文化の文脈で、若年層へのアプローチのハードルを下げています。

新たなまちの魅力づくりも進めており、これからの田舎館村のＰＲが気になるところです。

（取材：小田桐　咲）